令和2年度(2020年度) 第1回北海道農業・農村振興審議会　議事概要

１　日時　　令和２年（2020年）７月28日（火）13:00～15:40

２　場所　　ＴＫＰ札幌ビジネスセンター赤れんが前　はまなす

３　会長選任

・会長に近藤委員を選任

４　諮問

・第６期北海道農業・農村振興推進計画、北海道酪農・肉用牛生産近代化計画及び北海道家畜改良増殖計画について諮問

５　議題

（１）令和元年度農業・農村の動向等に関する年次報告の概要について

・資料１により説明

（２）新たな食料・農業・農村基本計画について

・資料２－１～３により説明

（３）北海道酪農・肉用牛生産近代化計画及び北海道家畜改良増殖計画に係る審議について

・資料３により説明

・畜産部会の設置を決定するとともに、近藤会長が審議会委員の部会委員（５名）及び部会長を指名、部会長には堂地副会長が就任

（４）第５期北海道農業・農村振興推進計画に係る推進状況について

・資料４により説明

（５）第６期北海道農業・農村振興推進計画の策定について

・資料５－１～２により説明

【委員からの主な意見等】

・新型コロナウイルスが流行する中、様々な方々の支えにより農業が持続できた。新型コロナウイルスに対しては、いろいろな方の知恵を集めながらやっていくべき。

・第６期計画の策定に当たっては、若い男女の意見を聞き、農業所得の向上だけでなく、地域の暮らしを若い人達自身の手で充実させていくことに繋げてほしいし、そのための工夫が必要。

・農業への理解をより深めてもらうため、農業者と道民の方たちをつなげる人材の育成も大事。

・高校を卒業したばかりの子が近所で酪農を始めたが、手探りでやっている中、自分は畑作農家なので手助けすることがむずかしい。地域に農業者が減ってきているので、農業法人がより大きくなっていけば地域がよくなっていくのではないか。

・女性農業者が活躍できる環境づくりとして、学べる機会を増やすため、これまでの実績にとらわれず、今後が期待される方を指導農業士に推薦できる状況になればよい。

・地域の「めざす姿」の策定に当たって、農地の集積率をみても全道で格差があり、振興局ごとにいろいろな施策をまとめることは望ましい。若い人たちの夢をつぶさないような意欲あるものとしていく必要がある。

・新型コロナウイルス下で牛乳の需給が著しく変動したり、気象の影響により野菜価格が変動するなど、いくら計画を立てても先が見えない状況にある中、足腰の強い、生産基盤を重視した考え方で検討してほしい。
・人材育成の部分は非常に大きなポイント。今後の農業振興や農業経営を進める上で、経営感覚の研ぎ澄まされた人材が重要となることから、経営力を持った人材を各地域で育てるとともに、地域でもいろんな分野で活躍することで、さらに地域の農業が活性化されるものと認識。
・若い人の意見を的確に吸い上げるための機関を設けることも必要。
・北海道で農業をやりたい若い方は多く、この辺りは今後非常に重要。道内にはたくさん大学があり、農業大学校や高校のみならず、大学に対してももう少し担い手の働きかけをした方が良い。
・気候変動について、冷涼な北海道においても、夏場の気温が上がると畜産などでは難しい面がでてくることから、北海道でもいろいろな研究課題を持って取り組まれることに大きく期待。
・いかに優れたものを作っても、少しのことで物流が止まってしまえば最終的にお客さんに届かなくなってしまうので、こうした点で自然災害等に強い北海道農業の視点を第６期計画に盛り込み、強い酪農・農業を推進していただきたい。
・生産者の段階に限らず、二次加工の部分の付加価値を高める施策をもう少し明確化することで、目指すべき高付加価値化が前進するのではないか。
・道内では、需要が伸びているカット野菜やパッケージサラダなど向けの生産が不足していることから、実需者とのさらなる協力体制による生産性向上や、研究機関との協力による食味向上について力を入れていただきたい。
・花きの振興に向けて、お花屋さんでの産地表示による地産地消を推奨するほか、道内産地・生産時期に関するわかりやすい資料があればよい。
・消費者協会として、新規就農者の販売機会を作ってあげたいが、生産者と消費者で行う販売行事が新型コロナウイルスの影響で開催できないでおり、どのようにやろうか検討しているところ。
・食料自給率について、新型コロナウイルスによる影響などのデータを踏まえて計画を打ち出すべき。特に、飼料自給率については、都府県と比べて北海道が有利な点も踏まえ、もう少し努力目標として明確に打ち出してもいいのではないか。
・ＩＣＴにおける衛星データ等の活用について、「推進」から「支援」にまで踏み込んで打ち出すべき。また、多面的機能に対する言及を、第６期計画でも強く言ってほしい。
・農家戸数の減少に対応する農地を維持するための組み立てとして、地域でシミュレーションをした上で計画を立てていくなど、具体的な打ち出しをしていく必要がある。
・自然災害が他の府県よりは少ない北海道として、今よりさらに生産量を増やして輸出を進めていくなど、強い農業というものを打ち出せたらよい。
・今の子どもたちの志向を踏まえた食育や農業のＰＲを行う媒体の一つとして、動画サイトやゲームアプリなどを活用し、農業を楽しいものとして、さらに経営感覚などを学べるようになればよいのではないか。
・農業に限らず、地域振興に取り組む活動のコーディネーターの育成、人材発掘といったところもサポートしてほしい。
・消費者ニーズに対応した生産体制づくりにおいて、企業の誘致など、地域に食品工場をいかにつくり、それをブランド化していくことが非常に重要。さらに、重要な出口戦略として輸出がポイントとなることから、そのための高付加価値化などについてもう少し強調することが必要。

・どうやって新しい新規就農者を引き込むかという点で、スマート農業の導入によって、若い世代が意欲を持てる環境をつくっていくことが重要。スマート農業に関しては、日本の中で北海道が断然有利であることから、導入に向けた農地の大区画化や集積・集約化、必要な予算付けなど、もっと大きくスポットを当てるべき。

・日本は女性の活躍が大変遅れており、特に農業はその傾向が強いので、消費者ニーズの視点を備えている女性の活躍に目を向けてほしい。

・第６期計画の資料については非常によくまとめていただいているので、あとは実践の部分について、地域の計画に各ＪＡの振興計画を反映いただき、我々ＪＡグループが実践者として受け取ることで取り組んでいきたい。

・人材、情報、そして経済の３つが北海道の農業にとって一番大事。ＩＴなどを活用し、人材や情報の交流について、我々ＪＡグループも道とともにしっかり取り組む。経済についても、農業生産基盤を土台として、地域経済を形成し、さらに健康的に暮らすことができる地域社会が成り立っている、そうした地域経済全体を包括した農村を「めざす姿」として我々も実践していきたい。

・北海道農業の４本の柱は全道共通の部分である一方、地域において抱える問題は作目などをとっても多種多様であることから、地域に根ざした計画をつくることが非常に大切。今回の計画においては、ボトムアップ型に計画を作り上げていくことが、非常に挑戦的で面白いと認識。今後、第６期計画をまとめていく上で、この総論、４本柱の部分と、地域とのインターフェースをどう整理していくかが非常に重要。

（６）その他

・今後の審議予定について、資料６により説明

以上